

## 公益財団法人いばらき腎臓財団

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	理事長 山縣 邦弘(非常勤)	県所管部課	保健福祉部薬務課	
所在地	つくば市天久保2-1-1筑波大学附属病院C棟322-1	電話番号	029-858-3775	
ホームページURL	<a href="http://www.iba-jinzou.com/">http://www.iba-jinzou.com/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:infoiba@iba-jinzou.com">infoiba@iba-jinzou.com</a>	
資本金(基本財産)	417,826	千円	設立年月日	平成1年12月14日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	281,288	67.3%
	2	市町村	100,000	23.9%
	3	茨城県腎臓病患者連絡協議会	10,000	2.4%
	4			
	5			
その他	7団体6個人		26,538	6.4%
設立目的	臓器移植を普及促進するとともに、慢性腎臓病予防の総合的な対策を図り、県民の健康、福祉の向上に寄与すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内	容
事業1	移植推進事業	5,939	6,314	5,817	【目的】臓器提供関係業務や臓器提供者家族支援を円滑に行うため、医療機関関係者等を支援する。
	全体事業に占める割合	42.3%	51.9%	44.8%	【内容】医療機関関係者や臓器提供者家族支援員の研修会の開催等
事業2	普及・啓発事業	2,369	1,498	2,671	【目的】臓器移植の推進及び慢性腎臓病の発病予防を図るための普及・啓発
	全体事業に占める割合	16.9%	12.3%	20.6%	【内容】啓発資材作成やキャンペーンを行う経費、広報紙作成、学校等での学習会の開催等
事業3	組織適合検査助成事業	270	202	290	【目的】腎臓移植希望者に係る組織適合検査料の助成
	全体事業に占める割合	1.9%	1.7%	2.2%	【内容】腎臓移植希望者の経済的負担軽減を図るため、HLA組織適合検査費用の一部を助成
その他事業	事業1~3以外	5,474	4,158	4,215	・慢性腎臓病予防事業 ・事務局運営、管理費等
	全体事業に占める割合	39.0%	34.2%	32.4%	
全体事業	14,052	12,172	12,992	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

## ＜ 公益財団法人いばらき腎臓財団 から県民のみなさまへ ＞

公益財団法人いばらき腎臓財団は、前身である(財)いばらき腎バンクが設立された平成元年から一貫して「慢性腎臓病の予防事業」と「腎臓移植の普及推進」を使命に活動してまいりました。県民の皆様、関係者の皆様の温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

茨城県内では、いまだ慢性腎不全による透析導入患者が増加を続け、その予備軍となる慢性腎臓病も増加傾向にあります。また、腎移植については、県内の実施件数はここ数年着実に増加しているものの、透析療法に比べると普及が不十分であり、全国的にも臓器提供は伸び悩んでおります。

臓器提供が着実に増加するよう、医療従事者に臓器移植のメリットや必要性を伝える活動を継続的に実施するとともに、県民の皆様は慢性腎臓病の予防や臓器提供に関するご理解・ご支援をいただけるよう、引き続き積極的な啓発活動を推進してまいりますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成30年2月 理事長 山縣 邦弘

[経営状況] 公益財団法人いばらき腎臓財団 (単位:千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	14,041	12,172	12,982	810	
	基本財産運用益	5,468	4,731	5,038	307	
	事業収益	0	0	0	0	
	受取補助金等	1,630	200	847	647	日本臓器移植ネットワーク補助金
	その他収益	6,943	7,241	7,097	△ 144	
	経常費用	14,052	12,172	12,992	820	
	事業費	10,647	8,561	9,456	895	いのちの学習会増
	管理費	3,405	3,611	3,536	△ 75	
	うち役員人件費	2,688	2,929	3,377	448	
	うち職員人件費	4,373	4,955	3,847	△ 1,108	臨時職員中途1名減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 11	0	△ 10	△ 10	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 11	0	△ 10	△ 10		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	426,189	426,189	426,179	△ 10		
貸借対照表	資産合計	426,682	426,899	426,624	△ 275	
	流動資産	8,744	8,952	8,367	△ 585	
	固定資産	417,938	417,947	418,257	310	
	負債合計	493	711	445	△ 266	
	流動負債	277	279	229	△ 50	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	216	432	216	△ 216	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	426,189	426,189	426,179	△ 10		
基本財産充当額	417,826	417,826	417,774	△ 52		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	75.8%	70.3%	72.8%	2.5	
管理費比率	管理費/経常費用	24.2%	29.7%	27.2%	△ 2.4	
人件費比率	人件費/経常費用	50.2%	64.8%	55.6%	△ 9.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	61.1%	61.1%	61.2%	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	3156.7%	3208.6%	3653.7%	445.1	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

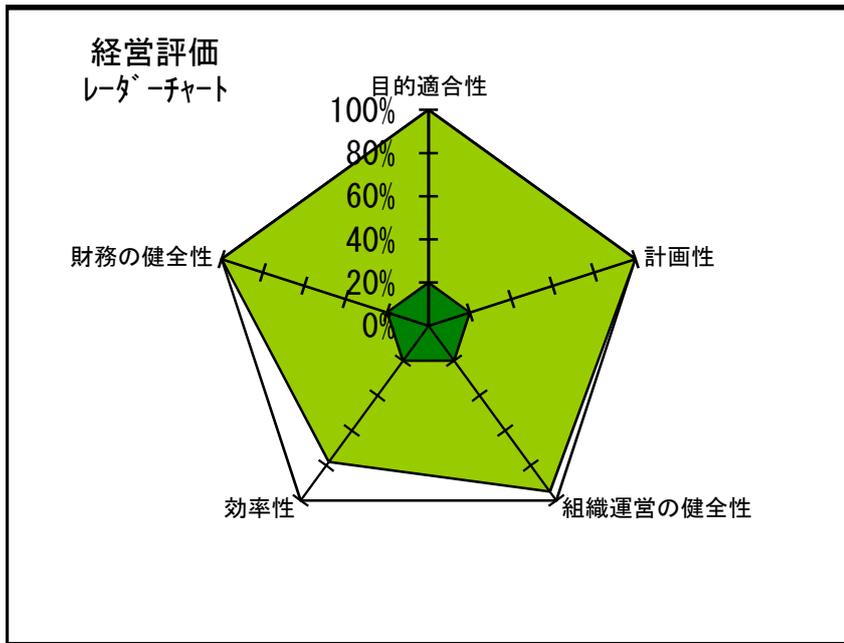
7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	0		
	非常勤理事・監事	8	0	0	8	0	0	9	0	
	計	9	0	0	9	0	0	10	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	
	嘱託・臨時職員等	2	0	0	2	0	0	1	△ 1	
	計	3	0	0	3	0	0	2	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	2.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	0	1	0	0	1	41.0歳	プロパー職員平均給与(年額)
										1名のため個人情報となる給与は非公開 千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	19	20	95%
効率性	10	14	18	78%
財務健全性	9	16	16	100%
合計	46	89	94	95%

公益財団法人いばらき腎臓財団

**警戒指標**



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
臓器移植推進の普及啓発事業と慢性腎臓病対策事業を柱として、広報媒体を活用した普及啓発活動や、学校出前セミナー等の実施による若い世代への重点的な啓発に努めており目的に適合している。	安定的な自主財源の確保と事業活動の充実を図るため、年度毎の取り組むべき項目や数値目標を定めた中期運営計画を策定し、これに沿った事業運営に努めている。	移植医療に造詣の深い民間病院OBを常務理事兼事務局長に登用し、組織体制を強化している。 また、会計には公認会計士が関与し、適切な財務指導にあっている。	県補助金や借入金に依存することなく、自己収入比率の増加に努めており、限られた人員体制で事業拡充に努めている。	平成21年度より開始した賛助会員制度による賛助会費は年々増加の傾向にあり、寄付金の獲得にも努めている。財政基盤を盤石なものとするため、今後も賛助会員や寄付金の確保に加え、民間助成金の獲得にも努めていく。
今後の事業展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移植医療の情報を発信することにより、広く一般県民に移植医療に対する理解を深めていただき、意思表示記載率の向上や、家族との移植に関するコミュニケーションの拡大に努めていく。</li> <li>・ 若い世代への啓発が重要かつ効果的であるため、学校出前セミナー「いのちの学習会」を継続的に実施していく。</li> <li>・ 臓器提供者のご家族を支援するため、提供者家族支援事業を実施する。</li> <li>・ 臓器提供病院の体制整備を支援するため、県の臓器移植コーディネーターと連携した移植医療研修会を開催する。</li> <li>・ 透析患者数減少に繋がる慢性腎臓病対策事業も展開し、一層県民の福祉向上に寄与していく。</li> </ul>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
臓器移植推進の普及啓発事業と慢性腎臓病対策事業を柱として、専門的な医療従事者等関係者と連携を取りながら、県民福祉の向上に努めており、目的に適合している。	中期運営計画を策定して、事業活動の充実と自主財源の一層の確保について年度毎の取組項目や数値目標を定めており、これに沿った計画的な事業推進を図っている。	常勤役員を登用して組織体制を強化しており、会計の専門家による財務関与を確保するなど、健全に組織運営している。 また、法人ホームページで適宜適切に情報公開している。	県補助金や借入金に依存することなく、自己収入比率の増加に努めており、限られた人員による効率的な事業推進を図っている。	法人の努力により、賛助会員数は年々増加しており、さらなる推進に努めている。 また、収入の範囲で事業を推進しており、財務は健全である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>法人は、常勤役員等による組織基盤の強化と意欲的な事業推進に努め、賛助会員制度等による自主財源の拡充を図っている。また、公益財団法人として、運営の自主性・自立性を高めている。法人の長期にわたる臓器移植の普及啓発等の活動の成果としては、県内の脳死下臓器提供者が平成25年度からこれまで6例を数えるに至っており、今後も法人の健全運営と一層の事業推進を支援していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 いのちの学習会	回	20	18	28	32	100.0%	28
		2 臓器提供意思表示記載率	%	18.0	18.0	18.0	18.0	100.0%	20.0
	健全性	1 無借入金制度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
		2 正味財産増減額	千円	-11	0	0	-10	99.9%	0
	効率性	1 自己収入比率	%	57.0	61.0	57.0	61.0	100.0%	60.0
		2 無補助金度(行政から)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	<b>概ね良好</b>	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>臓器提供者数は増加しているが(平成28年度2人,平成27年度0人),引き続き院内臓器移植コーディネーター研修会やいのちの学習会の開催など,臓器提供者の増加に繋がる効果的な事業を実施されたい。</p> <p>賛助会員数が年々増加するなど自主財源確保のための取組が見られるが,今後,基本財産運用益の増収は見込めないことから,事業規模が縮小することがないよう,賛助会員の拡充,寄附金の募集など引き続き財務の健全化への取組を実施されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>近年,県内でも一定の臓器提供者がでているものの,移植を希望して待機している患者数に比べると,臓器は全く足りていない。</p> <p>このため,今後も,病院内で活動する院内臓器移植コーディネーターの支援や,いのちの学習会等の啓発活動など,事業活動の一層の充実が図れるよう,法人を引き続き支援していく。</p> <p>また,事業活動を支える財務基盤については,近年の金融環境により基本財産の運用益増収が見込めない状況にあるため,賛助会員の拡充や寄附金の募集など,法人が事業を実施するために必要な自主財源を確保し,事業を推進できるよう継続的に支援していく。</p>				